新型コロナ影響の生活資金・事業資金③

新型コロナウイルス感染拡大の影響による「生活資金」「事業資金」融資等のご紹介。入金まで一定の時間がかかります。早めの相談が大切です。詳しくは、各窓口や厚木支部HP・FB、厚木支部（046-242-3992）にお問い合わせください。

「新型コロナウイルス」の困難を力合わせて乗り越えよう。

生活資金

社会福祉協議会

厚木社協：046 (225) 2947
愛川社協：046 (285) 2111
清川社協：046 (287) 1118

(郵送申請のみ)

(郵送可)

緊急小口資金

総合支援資金

中央労働金庫

046 (222) 1511

緊急生活応援ローン

住居確保給付金

厚木市：046 (225) 2895
愛川町・清川村：045 (311) 8874

離職しなくても収入が減少し、収入基準額以下の収入であれば、**家賃の一部（上限あり）を3か月給付**（個人事業主も可）。自宅家賃のみ（事業所家賃不可）。例）4人家族全員で214,000円以下なら53,000円。267,000円以下なら一部。

特別定額給付金

給付金。一人**10万円**。自治体から書類が送られてくるのをお待ちください。

感染症特別貸付（無利子・無担保融資）／1か月の売上高が前年又は前々年の同期と比較して5%以上減少した方など／使い道：運転資金等、貸付期間：運転15年以内、5年据置／既存債務の借換可。実質無利子化の対象／ネット申請、郵送申請。

事業資金

日本政策金融公庫

046 (222) 3315

取引金融機関

最高100万円・最長10年／賃金・一時金切り下げ、収入減少等が発生した時（個人事業主や一人親方）。固定金利1.5%。担保不要。ろうきん指定の保証協会利用。保証料はろうきん負担。

融資上限3000万円、無担保、5年据置／【流れ】取引金融機関に書類作成相談→書類作成し、自治体に「セーフティネット保証認定」の申請→取引金融機関で最終申請／セーフティネット保証4号・5号、危機関連保証／民間金融機関による信用保証付融資。実質無利子・無担保／自分の事業所にあった融資制度を相談する。

持続化給付金

5月1日から。給付金。電子申請のみ（経済産業省HP）。**法人200万円（上限）、個人事業主・一人親方100万円（上限）**。前年同月比50%以上売上減少。事業所得者のみ（給与所得は不可）。

雇用調整助成金

ハローワークあつぎ

046 (296) 8609

基準を満たして、労使間の協定により労働者に賃金を支払ったときに事業所に**最大8,330円の助成金**／助成率：特例10/10（解雇等をしない場合）＊5月上旬に詳細発表。

貸付上限：最大20万円以内（個人事業主がいる場合）／対象者：休業等により収入減少があり、緊急かつ一時的な生活維持のための貸し付けを必要とする場合／無利子、1年間返済据置／償還時になお所得の減少が続く住民税非課税世帯は「償還を免除」。

貸付上限：（単身世帯）月15万円以内、（複数世帯）月20万円以内／対象者：収入減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の域に困難し、日常生活の維持が困難となっている世帯／ともに貸付期間は原則3月以内／無利子、1年間返済据置／10年返済。

中小企業金融・給付金相談窓口
0570-783183